

# あやべ 市議会だより

AyabeCity  
Assembly  
News Report

2017年(平成29年)  
11月発行

No.119

発行/綾部市議会 綾部市若竹町8の1 綾部市議会事務局 TEL・FAX (0773)42-1259

E-mail/gikaijimukyoku@city.ayabe.lg.jp ★ホームページのアクセスは、検索画面で   を入力してクリック!



綾部市議会議員政治倫理条例を制定

核兵器禁止条約への我が国の参加を求める  
意見書を可決

写真：綾部発祥の合気道（八田ブロック小中一貫教育交流事業）

平成29年9月定例会を9月5日から10月16日までの42日間の会期で開催しました。

本定例会では、市長から提案された議案31件と議会から提案した議案1件を審議しました。議案は、いずれも原案のとおり可決・認定・同意したほか、意見書2件と請願1件について審査しました。(採決の結果は6ページに記載)

### 予算決算委員会

## 平成28年度決算を可決・認定 東綾中学校改築、市道青野豊里線など

# 社会資本整備が進む

### 決算審査

#### ●審査のあらまし

決算審査は、10月2日から10月6日の5日間にわたり慎重に審査しました。

一般会計と特別会計の歳入総額は299億1010万円、歳出総額は295億8603万円で、3億2406万円の黒字となりました。一般会計では45年連続の黒字となっています。

公営企業会計は、上水道事業の当年度純利益は、1億1167万円で34年連続の黒字となり、病院事業の当年度純損失は、7億5298万

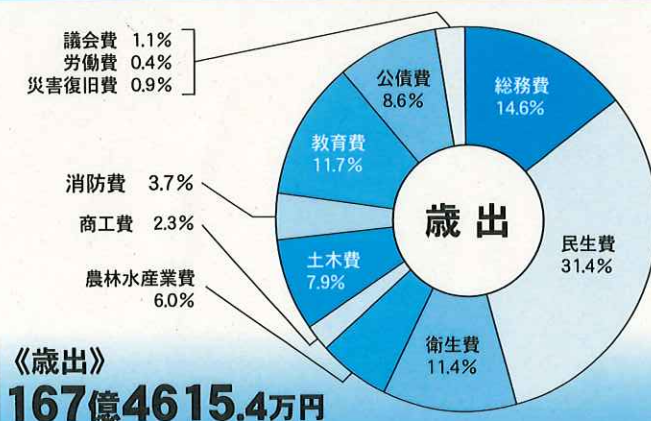
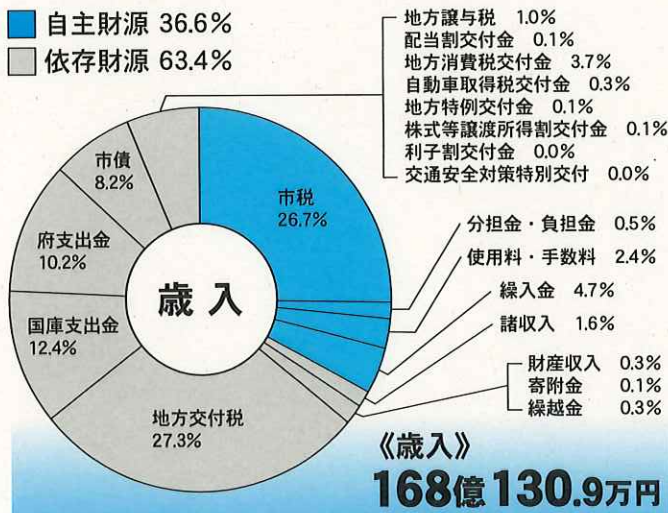
円の赤字となりました。赤字の要因としては、退職給付引当金の一括交付や第4次整備事業等による減価償却費の増加によるものです。

#### ●有利な財源を活用し、持続可能な財政運営

一般会計の市債(借金)は5901万円増の133億1132万円となり、基金(貯金)は5億1536万円減の42億1573万円となりました。

市債の借入に当たっては、交付税の算入等、後年度の償還に有利な市債発行となっています。

### 平成28年度歳入歳出の状況(一般会計)



### 平成28年度会計別決算収支の状況

(単位:円)

区分	歳入総額	歳出総額	
一般会計	16,801,309,129	16,746,153,897	
特別会計	市立診療所等	38,994,190	38,994,190
	農林業者労働災害共済	3,443,661	1,882,063
	国民健康保険	4,193,276,747	4,192,911,137
	介護保険	4,767,084,603	4,546,258,098
	後期高齢者医療	532,093,817	520,794,687
	駐車場	23,839,474	23,839,474
	簡易水道	808,712,136	808,712,136
	下水道事業	1,970,737,720	1,935,883,000
	地域排水事業	704,263,249	704,263,249
	住宅・工業団地事業	66,346,398	66,346,398
合計	29,910,101,124	29,586,038,329	

区分	収入	支出	
公営企業会計	上水道事業	804,270,835	692,596,472
	病院事業	6,337,096,021	7,090,085,235

## ■ 審査の結果

一般会計は賛成多数、他の12議案は全員賛成で可決及び認定となりました。委員会審査の意見調整で出された主な意見は次のとおりです。

### ■ 一般会計

#### 《全般》

- ・普通会計の財政面においては、地方交付税などが減となり経常収支比率の改善はならなかったものの、実質公債費比率は1.2ポイント改善するなど、健全経営に努力され、45年連続して黒字になったことを評価する。引き続き、課題解決に向けて取り組まれない。

#### 《総務費》

- ・UIターン者定住支援住宅整備事業は、農村地域の活性化を図る有効な事業であり、今後も地域の協力のもとで努力されたい。

#### 《民生費》

- ・年中児発達サポートは、乳幼児健診から系統的にサポートされており、引き続き支援を強めるとともに、保護者が自信をもって子育てできるようフォローされたい。

#### 《衛生費》

- ・新たにスタートした子育て世代包括支援センター事業では、関係機関と連携され、市民が安心して出産・子育てできる環境の整備に努められていることを評価する。引き続き利用者の生の声に寄り添い、効果的な事業の展開に努められたい。

#### 《農林水産業費》

- ・ニホンザル捕獲事業として、ICT機能付き大型捕獲檻の導入に対し、大いに評価をするが、今後サルの出没回数の多い地区への移設も検討願いたい。

#### 《商工費》

- ・海の京都・森の京都DMO広域観光振興事業を評価する。今後はインバウンド対策を強化し、さらなる観光振興に努められたい。

#### 《土木費》

- ・市民要望の最も多い、市道の整備及び維持管理に努力されていることを評価する。市街地から遠い集落では、住民の安全・安心のライフラインとして、なくてはならない。さらなる充実が必要である。

#### 《消防費》

- ・消防団員の勤続年数が30年以上になっても、勤続年数に合った退職報奨金が受けられるよう、早急に検討願いたい。

#### 《教育費》

- ・飛び立て！中学生海外派遣事業は、生徒に見聞を広める機会を与えるすばらしい取り組みと評価する。今後は、どんな経済状態の家庭の生徒も応募できる手法を要望する。



飛び立て！中学生海外派遣事業でオーストラリアへ(平成29年度)

### ■ 市立診療所等特別会計

- ・地域医療構想や新専門医制度で、医師は都会に集中する仕組みになっているが、今後の在宅医療についても検討されたい。

### ■ 国民健康保険特別会計

- ・平成30年度からの国保一元化については、被保険者への十分な説明を行い、保険料の増額にならないよう最大限の努力を行うこと。

### ■ 介護保険特別会計

- ・介護保険制度の改定は負担増をもたらす内容である。「保険あって介護なし」にならぬよう、市独自策も講じられたい。

### ■ 後期高齢者医療特別会計

- ・保険料の乖離率は20%を超えており、不均一保険

料に戻すよう国・府に求めること。

### ■ 簡易水道特別会計

- ・水道事業統合後も簡易水道の起債償還に当たっては、国の財政支援を継続するよう強く求める。

### ■ 下水道事業特別会計

- ・内水対策として、家庭用雨水貯留槽の普及に努めること。

### ■ 上水道事業会計

- ・給水停止や法的措置に至らぬよう、関係機関とも連携した対応を検討されたい。

### ■ 病院事業会計

- ・引き続き医師・看護師等の確保に努力されたい。

### ●(仮称)新市民センター整備工事請負契約を締結

(仮称)新市民センターの整備工事に伴い、建築本体工事は「福岡・上田・吉田特定建設工事企業体」を、電気設備工事は「福多電気商会・北ハウジング特定建設工事共同企業体」を契約相手方として、請負契約が締結されます。

工期は平成29年9月26日から平成31年4月18日までの予定です。

質疑の中で、「特定建設工事共同企業体はどのような場合に組まれるのか」との質問に対し、「建築本体工事は目安として5億円以上



(仮称)新市民センターの完成予想図

で2社としている。今回は10億円を超えるため、3社とした。電気設備工事についても設計額が2億円に近い大きい工事であるため、2社とした」との答弁がありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

### ●消防ポンプ自動車等を更新

購入から20年以上経過し、老朽化しているため、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ付普通積載車等が更新されます。

質疑の中で、「車両の更新が20年となっているが、その間、故障はないのか。他市の更新時期はどうか」との質問に対し、「故障は発生しているが、修繕等すぐに対応している。他市の更新時期は15年が多い」との答弁がありました。

意見では、「更新時期は、他市のように15年へと見直しをされたい」とありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他、3議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。

### 同意した人事案件

- 教育委員会委員の任命  
樋口高夫さん(青野町)＝新
- 人権擁護委員の候補者の推薦  
永井良美さん(上杉町)＝再

### 可決した意見書

- 核兵器禁止条約への我が国の参加を求める意見書
- 「全国森林環境税」の創設に関する意見書  
※搦頭久美子議員からの反対討論を7ページに記載

### 平成29年12月定例会の日程予定

12月定例会は、12月5日から12月22日までの18日間の会期で予定しています。

- 12月5日(火) 本会議(議案上程)
- 11日(月) 請願受理締切り(正午)
- 12日(火)～14日(木) 一般質問
- 15日(金) 予算決算委員会(総括質疑)
- 18日(月) 総務教育建設委員会
- 19日(火) 産業厚生環境委員会
- 20日(水) 予算決算委員会(予算審査)
- 22日(金) 本会議(採決)

### ●安国寺共同集会所を譲渡

安国寺共同集会所を譲渡するに当たり、条例を改正し、行政財産から普通財産に分類替えするものです。

質疑の中で、「地域の交流の場として、現在、少数の方が利用されているが、今後はどうするのか」との質問に対し、「譲渡後は、各戸で輪番制の集会や回覧による連絡などで対応される」との答弁がありました。

また、「市有財産を個人に譲渡する場合は、目的外使用となった時のために、2年間程度の買い戻し特約をつけるのが正しいと思うが、



安国寺共同集会所

その考えは」との質問に対し、「無償譲渡であるなら、特約を検討するが、今回は有償譲渡のため、現時点では考えていない」との答弁がありました。

意見では、「共同集会所の譲渡は、期限を区切って、速やかに進めること。市有財産の処分については、地方自治法・市会計規則に沿って執行すること」とありました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

### ●災害弔慰金の支給対象を拡大

災害により、近親者を失う等の被害を受けた遺族に対し支給する災害弔慰金は、残された家族の生活保障としての性格もあります。

今回の条例の改正では、支給の対象範囲となる遺族の範囲に兄弟姉妹を加え、配偶者に関する規定が一部改正されます。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他、2議案について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。

# 台風18号災害に即対応

### ●平成29年度一般会計補正予算（第2号）

安全・安心で豊かな地域づくりを推進するため、地域コミュニティの醸成のためのコミュニティ助成事業費、子育て環境の充実を図るための民間保育所等補助金交付事業費、消防団統合整備事業費のほか、台風5号による現年発生公共土木施設災害復旧事業費など、総額1億2095万円の追加予算を計上するものです。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

その他、特別会計5件の補正予算について審査を行い、採決の結果、全員賛成で可決となりました。

### ●平成29年度一般会計補正予算（第3号） ～休会日に本会議を再開し、即日採決～

衆議院解散に伴う選挙執行経費及び台風18号により被災した公共土木施設、農地・農業用施設、公共学校施設の復旧に要する経費で、総額7036万円の追加予算を計上するものです。

休会日に本会議を再開し、議案の上程、委員会付託を行い審議終了後、採決までを行いました。

採決の結果、全員賛成で可決となりました。

### 請願審査

●大飯原発3・4号機の再稼働前に、30キロ圏・周辺自治体と住民への納得できる説明を求める請願書

採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

※吉崎久議員からの賛成討論は7ページに記載

# 議決結果の一覧

## 全員賛成で可決・認定・同意した議案

件名		結果	件名		結果
議第58号	共同集会所等の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	議第74号	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第59号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決	議第75号	介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第60号	介護保険条例の一部改正について	可決	議第76号	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第61号	農林業事業費分担金徴収条例の一部改正について	可決	議第77号	駐車場特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第62号	市営住宅設置及び管理条例の一部改正について	可決	議第78号	簡易水道特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第63号	一般会計補正予算（第2号）	可決	議第79号	下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第64号	農林業者労働災害共済特別会計補正予算（第1号）	可決	議第80号	地域排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第65号	国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	議第81号	住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議第66号	介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	議第82号	上水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定
議第67号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	議第83号	病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定
議第68号	地域排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	議第84号	(仮称)新市民センター整備工事(建築本体工事)請負契約の締結について	可決
議第69号	動産の取得について	可決	議第85号	(仮称)新市民センター整備工事(電気設備工事)請負契約の締結について	可決
議第70号	市道路線の認定について	可決	議第86号	一般会計補正予算（第3号）	可決
議第72号	市立診療所等特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	同第24号	教育委員会委員の任命について	同意
議第73号	農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	諮第2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意

議会第4号	市議会議員政治倫理条例の制定について	可決
意見第1号	核兵器禁止条約への我が国の参加を求める意見書	可決

## 賛否が分かれた議案

件名・結果	議員名	民政会		創政会		共産党		新政会		公明党	心友会			
		相根一雄	種清喜之夫	高倉武進	吉崎幸子	松本文義	波多野敏文	荒木輝	高橋達也	堀口久美子	吉田佳代子	井田康弘	久村宣英	片岡英晃
議第71号	一般会計歳入歳出決算の認定について	○						×		○	○			
意見第2号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書	○						×		○	○			
請願第4号	大飯原発3・4号機の再稼働前に、30キロ圏・周辺自治体と住民への納得できる説明を求める請願書		×			×		○		×	×			

※議長は採決に加わっていません。

# 反対

日本共産党  
井田 佳代子

**暮らし福祉応援の市政に転換を**

本市の給与所得者一人当たりの収入金額は前年対比プラスになったが、減り続けた15年分は306万円にもなる。有効求人倍率1・3を押し上げているのは土木、医療、介護、福祉など技術職。長時間労働、サービス残業、低賃金の中、特に若者が「結婚できない」と感じるような社会は異常。介護保険料は引き上げが続き、さらなる引き上げに不安の声が広がっている。このような状況の中、介護保険料引上げ抑制とサービス利用料など負担を軽減する努力を求め、原発再稼働中止の決断と実効性ある避難計画を早急に求める。市として原発廃炉を求めるべき。人権教育・啓発は、教育を中立的専門的に行う教育委員会で担当されるべき。

## 議第71号 平成28年度綾部市一般会計歳入歳出 決算の認定

# 賛成

新政会  
片岡 英 晃

**平成28年度の事業を大いに評価**

平成28年度一般会計決算は、第5次綾部市総合計画後期基本計画のスタートの年として、医・職・住、教育、情報発信、連携をキーワードとして、各種施策を全庁あげて取り組まれた。

認定ことも園に対する運営費の支援や北部リサーチパーク構想の推進、青野豊里線整備、東綾中学校校舎建設など、時代のニーズを的確に捉えるところに、これまで各議員の提案してきた内容も加味しつつ、市民の声を真摯に受け止め、市民が必要とされる施策、並びに安全・安心を担保する施策を実施されている。また、本市が抱える課題解決に向け、限られた財源の中で、国・府の制度を活用しながら事業を実施されており、高く評価する。

# 討論

# 反対

日本共産党  
搦頭 久美子

**新たな税負担に  
反対**

森林は、木材の供給や、国土・環境の保全、水資源の涵養、生物多様性など不可欠な役割を果たしている。しかし、木材自由化などにより森林の荒廃が進んでおり、森林整備・保全は喫緊の課題である。意見書の趣旨に異論はないが、森林環境税は、温室効果ガス削減目標達成のため森林整備を実施し、その財源を住民税に上乗せするもの。現在、豊かな森を育てる府民税も徴収されており、新たな税負担は反対である。

企業など汚染者負担を基本に、「地球温暖化対策税」の拡充で対策を進めること。

国の森林整備予算はこの10年間で7割まで減っている。国が抜本的対策を行うべきである。

## 意見第2号 「全国森林環境税」の 創設に関する意見書

# 賛成

日本共産党  
吉崎 久

**周辺自治体・住民への  
説明を**

福島第一原発事故から6年半が過ぎたが、今も5万5千人以上が避難生活を強いられている。一度事故を起こせば取り返しのでない事態になる。

今回の請願趣旨は①原発立地の危険性(活断層の存在)②住民避難の困難性(被爆前提)③核のゴミ処理(方策なし)④地域発展の阻害(高浜町音海地区での反対決議)⑤安全・安心に日常生活を送る人格権侵害(裁判での運転差し止め理由)⑥国民世論との乖離。

国・関電は「説明会」を開くと言っているが、30キロ圏住民全体を対象にしたものではなく、多くの疑問や不安をもつ市民への説明をするものではない。全住民を対象に、納得できる説明会を開くことは必要であり賛成する。

## 請願第4号 大飯原発3・4号機の再稼働前に、30キロ圏・周辺自治体と住民への納得できる説明を求める請願書

# 市政を問う

9月12日から14日の3日間にわたって11人の議員が市政全般について質問を行いました。ここでは、一般質問の要旨を掲載いたします。(掲載は登壇順)

来春制定予定の新条例とは

民 政 会 松 本 幸 子

教員の長時間勤務改善を

日 本 共 産 党 井 田 佳 代 子

**Q** 平成30年4月制定

予定の綾部市手話言語の確立及び多様なコミュニケーション手段の促進に関する条例は、聾者・難聴者の皆さんの長年の悲願である。条例案では、全ての障害者を対象とし、手話・要約筆記・点字・音声・指文字等の多様なコミュニケーション手段の推進、保障を網羅したものだが、その目的や理念は、

**A** 障害の有無にかかわらず誰もが相互に人格と個性を尊重し

あい、共に安心して生き生きと暮らしやすい共生社会を実現することを目的とする。理念は、手話が独立した言語であることを確立し、その上で手話をはじめ要約筆記・点字・音訳等さまざまな障害の特性に応じた、多様なコミュニケーション手段の促進を図っていくこととする。

**Q** 災害時に性別や年齢、障害、病気等被災者の多様性に

応じたきめ細かな支援を行うには、女性の視点での防災対策が欠かせない。地域防災にも男女共同参画が求められる中、本市においても女性防災リーダーを育成する考えは、

**A** 市の防災対策に男女双方の視点が

生かされるよう取り組んでいきたい。男女共同参画計画第3次ありプランで、防災分野における男女共同参画の推進を掲げている。今後も男女防災リーダーの育成等啓発を進めたい。



要約筆記の様子

**Q** 長時間勤務の要因のひとつとな

っている部活動は、土日の時間数制限をされているが守られていない。部活動に対する期待は大きい。舞鶴市は保護者に対し文書で教員の労働実態を知らせ、理解を求めているがどうか。

**A** 土日の部活は、半日を1コマとして計4コマのうち、2コマ以上活動しないことを教員に指導して

いる。生徒の情熱や保護者の期待に応えようとする教員の意欲を大切にしながら、理解を求める取り組みを進めている。

**Q** 勤務時間実態把握

調査は、2月に自己申告で行われている。行事を多く抱える時期に調査をし、タイムカードの導入も必要では。

**A** 府が京都式チーム学校推進会議において、出退勤管理も検討している。府立学

**Q** 今年5月に教育長から学校長宛に出された通知の中で、「水曜日は午後8時まで、その他の平日は午後10時まで、学校を出る」という退勤

時間目標がある。これだけでも過労死ラインに達するのでは。

**A** 超えてはならない

ルールとして、水曜日は健康管理デーとして午後8時、その他の日は遅くとも午後10時まで退勤することを示したものである。



大きな行事のひとつの体育祭



国際理解教育の取組状況は

新政会 片岡英晃

**Q** 飛び立て！中学生海外派遣事業は、中学生がオーストラリアに留学し、ホームステイをはじめ、さまざまな体験をしてきた。報告会でもその様子がよくわかり、本市の国際理解教育にとって重要な事業であると改めて認識した。今回の成果と課題、そして、次年度以降実施に向けた思いは。

**A** 成果として、生徒の感想からわかるように、広い視野と国際感覚が持てるようになった。生徒自らが成長を実感できる研修となり、当初の目的が達成できたと考えている。今後、参加者、保護者、関係者の意見を把握し、来年度に向け、事業内容の充実、改善を図っていききたい。

**Q** イングリッシュキャンプは、小学生を対象に東綾小中一貫校にて開催された。



イングリッシュキャンプの様子

**A** 外国人講師の指導のもと、ゲームなどを通じて外国語と触れ合い、外国語学習のきっかけづくりには最適な事業であると感じている。今回の事業をどのように総括しているのか。

**A** 参加児童へのアンケートでは、満足度は非常に高く、個人の感想としても英語に対して前向きな感想が多く寄せられた。また、英語の歌を歌いたいといった声もあり、今後、事業内容の検証を進め、次年度以降、一層充実した事業が実施できるように取り組んでいきたい。

山崎市長は市長選挙へ3選出馬を

創政会 荒木敏文

**Q** 初めて市長選に出た時と初心は今も変わらないとのこと。ならば2期約8年の実績と市長がコソコソと積み上げ、磨き上げてきた行政経験と国や府、市町村、民間との幅広い人脈等を、これからフル活用しなければもったいない。2期で辞めたら綾部市の大きな損失だ。継続は力なり。ぜひ3選出馬をされたい。

**A** 無我夢中で走り続けた7年半だった。少子高齢化は永遠の課題。過疎化が進む地域のコミュニティの維持も厳しくなる。しかし、綾部市民の気質は、まじめで我慢強く、故郷を思う気持ちが大変強い。まとまると大きな力が出せる。この力をオール綾部に結集すればさまざまな仕掛けが可能だ。3期目を決断するにはもう少し時間があるため

自分でしつかり総括し、整理した上で判断していきたい。

**Q** 府道広野綾部線は、生活道路及び地域振興の面からも重要だが、野田町から烏ヶ坪交差点に至る綾部環状道路は、費用対効果が格段に大きくなる。いつごろの完成を予定しているのか。

**A** 事業規模が大きく用地取得も必要で、全体の完成には長い期間を要するが、府からは部分的にでも先行して完成させ供用を開始し、利用効果の早期発現を目指していくと聞いており心強く感じている。



綾部環状道路構想

中筋地域課題はまちづくり視点で

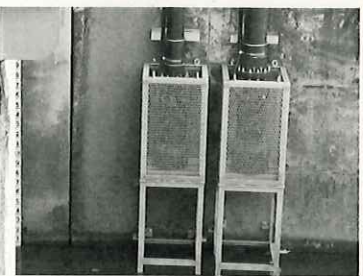
日本共産党 吉崎久

**Q** 府道8号の街路灯が、商工繁栄会の解散に伴い撤去され、高津から宮代まで真っ暗になっていて。自治会連合会でもその解決策がないか検討されているが、対応できる策がない中で、市としてのまちづくりの視点から、支援するべきではないか。

**A** 現在の状況はわかっているが、府道管理からできることは、交通安全上必要と判断したところのみ街路灯の設置がされている。市の制度には、交通安全や犯罪の予防、その他公共の秩序維持を図るために、交通安全灯設置補助金がある。この制度を活用し、計画的に設置していただきたい。

**Q** 平成25年度の台風18号により、延町は、床下・床上浸水が発生し被災された。現在、古川樋門に排水ポンプ設置が計画されているが、完成の前倒しはできないか。さらに宅地開発に伴い、都市下水路の容量を超えて浸水する状況が生まれている。この改善も検討すべきではないか。

**A** 平成25年度等の浸水被害を踏まえ、市街地における雨水対策基本計画を策定し、段階的な整備計画を考えている。下流側から整備を進めていく必要があり、都市下水路の改善もあわせて検討していく。平成28年度には仮設ポンプを設置。平成29年度には排水ポンプ車を配備し、順次進めていく。



都市下水流末の仮設ポンプ（延町）

民政会 相根 一雄

きらりと光る綾部の将来展望は

Q 人口減少と集落衰退の解決策として、

昨年5月にスタートした線引き廃止を骨子とした新都市計画制度の施行の現状は。また、新都市計画制度の施行においては、多くの市民の期待するところである。今後の将来展望は。

A 新制度の特定用途制限地域（旧市街化調整区域）では、従

来困難であった店舗が立地できる事例や民間の開発事業が促進され、旧市街化区域においても開発事業が進行している。また、吉美地区では、まちづくり協議会が設立され、地域のまちづくりへ向けた活動が始まった。志賀郷地区の小さな拠点もその一つである。今後のまちづくりの基本方針としては、地域資源を生かした田園都市、広域交通網を生かした産業拠点都市、潤いのある

中心市街地の再生を目指す。

Q 市の産業用地、工業用地の現状と新規計画は。また、京都府の北部物流拠点についてうかがう。

A 高速道路の交通アクセスが飛躍的に向上したことにより、府営、市営工業用地は完売となり、現在の市の産業用地対策本部においてインターチェンジ周辺を中心に調査、研究を進めている。また、京都府が物流懇話会の提言に基づき計画している北部の物流拠点については、府と連携し、整備事業を進めていきたい。



完売となった府営、市営工業団地

介護保険の経済的負担の軽減を

日本共産党 搦頭 久美子

Q 来年4月に介護保険料が改定されるが、

今以上の引き上げに不安の声がある。市は高齢者実態調査を実施されたが、保険料・利用料の負担感をどう把握しているか。

A 65歳以上の方を対象にアンケートを実施した結果、保険料の負担感は「大きい、やや大きい」が6割強で、介護認定者では4割であった。また、在宅介護を受けている方で利用料の月額許容額は「3万円まで」の回答が3割強だった。

Q アンケート結果から介護サービスの利用を控える傾向があるのではないか。

A サービス利用割合の推移に変化はなく、利用を控える傾向はない。

Q 介護サービスの利用平均を調べると、要介護3の方で、使える限度額の5割強

しか使っていない。お金のあふなしで必要なサービスが使えないことは問題だ。サービス利用料の軽減、保険料の所得段階の細分化や低所得段階の保険料を抑えるなど、市として実施できないか。

A 保険料の設定について、国は9段階だが本市は13段階としている。また、低所得者層の保険料負担軽減策は、国による負担軽減が実施されており、所得実態に応じた保険料負担となっている。制度の枠組みの中で持続可能な運営をしていきたい。



要介護1の一人暮らし高齢者

教育環境のさらなる改善を

創政会 波多野 文義

Q 先生の長時間労働の改善を行うため、ICTを活用し、教

育事例や宿題の見える化を図り、活用し合い、教え合い、助け合いなど、先生版の「あい」のある学習でスキルアップと校務の効率化を図っては。平成28年度から、教育グループウェアを導入し、校内全体で連絡や資料の共有、教員個人間で連絡に用いるなど校務の効率化を図っている。今後さらさら全ての校務の見直しを積極的に図っていく。

Q 小学校での教科担任制の推進や専科教員など、特別教室で授業をされる先生方の負担と、体温を超える室温で、授業に集中できない児童生徒の状況を考えると、特別教室へのエアコン設置が必要では。

A 普通教室への空調設備設置で、子供たちも授業に集中する

ことができ、学力向上にもつながっている。特別教室への設置については、本市の財政状況をみながら判断していく。

Q 学校薬剤師は、熱中症が心配と言われている。教育長は、空調設備設置の必要性と効果を十分認識されている。特別教室への空調設備の設置に対する財政部局の考えは。

A 教育委員会では、教育環境整備について、優先順位等を勘案して計画を持たれている。できる限り財政支援をして、計画的に実施できるように努めていきたい。



空調設備のない特別教室

### 大飯原発との協定は 核燃料保管は

日本共産党 堀口 達也

**Q** 大飯原子力発電所の再稼働にむけた準備が行われているが、本市との間に安全協定が締結された。その内容は。また、事前の説明会の開催や緊急時に活用する市内7カ所のモニタリング、さらには、空間放射線量の流れを予測するスピーディーの活用が効果的では。

**A** 協定の内容は、発電所の増設計画や原子炉施設の変更、異常時の連絡等について、本市と大飯発電所の間で協議をすることになっている。説明会は調整中だが、開催する方向で考えたい。市内の簡易型電子線量計の運用訓練なども実施するよう府に申し入れる。スピーディーの活用は、国においてはないこととしているが、市としては活用を要望している。

**Q** 資源エネルギー庁は、増え続ける使用



簡易型電子線量計 (旭測定所)

済み核燃料の保管について、適正に保管が可能な特性マップを作成した。これによると、火山から15km内、地盤が隆起した土地、活断層帯などを除いた地域は、適正とされている。本市においては、上林断層付近を除いて、保管が適正な地域に入っているがどうか。

**A** 使用済み核燃料や高レベルの放射性物質の中間貯蔵を含む最終処理体制は、エネルギー政策に責任を持つ国において対処すべきである。市民の安全・安心の立場から受け入れは拒否をする。

### 市自主防災組織10年の推移を問う

新政会 久木 康弘

**Q** 綾部市自治会連合会を核とした、市自主防災ネットワーク会議の設立から間もなく10年を迎える。市内195の自治会それぞれに自主防災組織があり、充て職による組織体系や自治会から独立した地域組織体系など、それぞれ地域の事情に即した取り組みがされている。平成29年現在で、市内の自主防災組織はどのようになっているのか。また、組織運営に当たり、年次補助金制度の活用状況はどのような割合で推移しているのか。まだ組織の立ち上がっていない自治会については、防災における自助共助を活性化させる強化策等、側面協力を要望する。

**A** 自主防災組織は、平成29年8月末時点で連合会組織が6、自治会組織が141で設置率は72%である。災害時に重要な役割を担う地域コミュニティ活動、防災活動に多くの自主防災組織をさらに設立したい。また、平成16年4月、自主防災組織の育成補助制度を設置し、支援を始めた。平成26年には補助金をかさ上げし初回の7組織を含む19組織から申請を受け計81万円を、平成28年度は初回補助3組織を含む7組織に33万9千円を交付した実績がある。



防災訓練の様子

### ICT教育と教科担任制の推進を

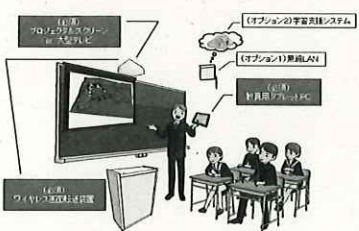
民政会 種清 喜之

**Q** 本市では「あいのある学習」など、先進的に教育を推進されており評価する。その教育の質をさらに高め、深く理解し、楽しく意欲的に学ぶことができ、さらには、先生が児童生徒と向き合う時間を増やすことができる仕組みがICT教育であると考える。教員の負担面や財政面から、段階的に導入されては。

**A** ICT教育環境を整備し、わかる授業を推進していくことは、確かな学力を育成する上で有効であると認識している。一方、ICT機器を有効に活用するには教員のICT活用指導力の充実・向上が必要であり、教員の負担が増えることは避けられない。かなりの財政負担も伴い、今後十分慎重に検討していきたい。

**Q** 2020年に改訂

**A** 各小学校への専科教員の配置については、全国教育長協議会が文部科学省に対して要望をしている。このことは先生方の働き方改革においても真に実効性ある施策であり、今後は京都府教育委員会にも積極的に要望していきたい。



ICT教育の段階的導入例

# 市民に信頼される議会づくりを推進

## —綾部市議会議員政治倫理条例を制定—

議員の政治倫理のより一層の向上を図り、市民により信頼される市議会づくりを進めるため、議会改革の一環として新たに条例を制定しました。

条例の概要としては、▽政治倫理基準の規定 ▽政治倫理基準に違反する疑いがあると認められたとき、その内容を審査する「綾部市議会議員政治倫理審査会」を設置し審査すること ▽審査結果を公表すること—などが主な内容となっています。

今後も常に時代に対応した議会を目指して、一層の議会改革に取り組むとともに、より市民に開かれた議会運営を推進するよう努めていきます。

## 意見書

意見書2件について審査しました。「核兵器禁止条約への我が国の参加を求める意見書」は全員賛成、「全国森林環境税」の創設に関する意見書」は賛成多数で可決となりました。

これらの意見書は国の関係機関へ送付しました。その内容は次のとおりです。

### 核兵器禁止条約への我が国の参加を求める意見書

今、世界各地で、紛争によって多くの人々の生命が奪われている。とりわけ、東アジア地域においては、北朝鮮による核実験や弾道ミサイルの実験など、かつてないほどの戦争の危機が迫っている。

綾部市は、戦後我が国で初の世界連邦都市宣言を行い、我が国はもちろん世界の平和実現を希求し、世界連邦実現に向かってたゆまない努力を積み上げてきたところである。

また、世界平和に反するあらゆる国の核実験等に対しては、いち早く抗議の声を上げ世界平和実現を訴えてきたところである。

今日、核兵器の拡散を防止するだけでは核のない世界は実現しない。核兵器保有国が核をなくす努力をしなければ、非保有国の核開発を止める主張は説得力を持たない。1970年に発効した「核兵器の不拡散に関する条約（NPT）」は第6条において「全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する」との誓約を確保している。

そして、2017年7月7日には、国連加盟122カ国の賛同を得て、「核兵器禁止条約」が採択された。この条約は、非保有国による開発・保有を禁止するのみならず、保有国が保有する核を解体していく義務にも触れた画期的なものであり、NPT第6条の理念に実効性を持たせるものである。

日本政府は毎年、国連において核兵器廃絶決議を提出し、圧倒的多数の国の賛成を得ているが、今回、その日本政府が核兵器禁止条約の交渉会議に加わらなかつたことは誠に遺憾である。

よって国においては、世界で唯一の被爆国として核兵器保有国と核兵器非保有国との間の軋轢を解消し、困難を乗り越え早急に核兵器禁止条約に参加するとともに、核兵器廃絶に向かう道筋を提示する積極的な外交を展開することを求める。

### 「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は『平成29年度税制改正大綱』において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのため市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、左記の制度創設について実現を強く求めるものである。

#### 記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

# 委員会視察報告

## 総務教育建設委員会

日程：平成29年7月10日(月)～12日(水)

村上宣弘委員長、荒木敏文副委員長、久木康弘委員、波多野文義委員、種清喜之委員、相根一雄委員、搦頭久美子委員、吉崎久委員、安藤和明委員

### 茨城県つくばみらい市「都市計画マスタープランについて」

つくばみらい市は、「市民が主役の都市づくり」「持続可能性を考えた都市づくり」「個性や多様性のある都市づくり」を都市計画の基本理念とされています。道路整備は歩道整備を重点的に行い、歩行者が安全に移動できる道路の実現を目指しておられます。綾部市におきましても、自然環境保全、既存施設の維持管理・再利用などを重視しながら、将来の人口や年齢構成に即した住民サービスのあり方の検討が必要であると思いました。

### 茨城県つくば市「ICT教育について」

つくば市は40年前からコンピュータの教育利用を行われており、つくば市に住む小中学生がインターネットを使って学習できるシステムを活用する等、ICT教育に取り組まれています。



綾部市におきましても、一人一人に応じた主体的な学びを支えることも必要であると考え、ICT教育を積極的に取り入れていきたいと思いました。

### 茨城県つくば市 国土地理院 「防災・減災への取り組みについて」

国土地理院は、地殻変動に関する記録や地形に関する精密空間情報を蓄積しており、これらは防災・減災対策を講じるための貴重な資料となっています。綾部市の地形の状況や活断層の位置も再確認し、防災・減災の重要性を改めて認識しました。

### 茨城県常総市「被災地の職員の対応と防災のまちづくりについて」「ボランティアの受け入れ体制について」

常総市は、平成27年9月10日に発生した関東・東北豪雨災害により、鬼怒川堤防が決壊し、大災害に見舞われた都市で、現在もその傷跡は残っていました。

災害後に地域防災計画の見直しをされ、「職員災害時初動対応マニュアル」を作成されました。ボランティアの受け入れ体制については、地域防災計画により社会福祉協議会にボランティア現地本部を設置するとされており、平成29年3月31日現在で、延べ活動人数36,359人、延べ活動件数5,564件となっています。綾部市におきましても、「綾部市地域防災計画」に従い、災害時には速やかに対応できるよう、日ごろから十分な訓練が重要であると思いました。

## 産業厚生環境委員会

日程：平成29年7月19日(水)～21日(金)

森義美委員長、片岡英晃副委員長、松本幸子委員、井田佳代子委員、高橋輝委員、高倉武夫委員、塩見麻理子委員、堀口達也委員、吉崎進委員

### 青森県八戸市「八戸ポータルミュージアムはっちについて」

八戸市では、中心市街地を人々が集いにぎわいのあふれる空間に再生するため、平成23年2月に八戸ポータルミュージアム「はっち」を開設されました。人・物・食・文化など多くの財産を地域の誇りとしてあらためて見つめ直し、新たな魅力をつくり出し活性化することで、市民の地域へのさらなる誇りにつなげたいということでした。綾部市においても中心市街地のさらなる活性化に向けて、中心商店街及び市民との連携拡大を図り、新たな魅力ある交流施設づくりが必要と感じました。

### 岩手県紫波町「オガールプロジェクトについて」



オガールプロジェクトの取り組みは、補助金に頼らない公民連携の地方創生モデルとして注目されています。オガールプロジェクトは、見込み収入を計算し、そこから逆算し

て建築・維持費を出しています。民間の融資を基に厳しく審査された施設をしっかりと運用し、集客率を高め、そこから得る収益を税収として維持管理費に充て、実質の町負担をゼロにし、収益のつくり出せる公共施設を実現しました。綾部市においても、オガールプロジェクトを通じて、まちづくり・地域活性は公主導でも民主導でもなく「持続可能な優れた仕組み」と、「本気でまちを思い、愛する人々」であると感じました。またその人々が「自ら関わるプロセス」も大きな要素であると感じました。

### 宮城県丸森町「地域の高齢者を支える直売・宅配等の取組について」

丸森町では、地区内唯一の店も閉店となり、地域コミュニティ存続に危機感を感じた住民と商工会大張支部の会員が、共同出資・共同店舗として店舗づくりから経営まで自らで行う「なんでもや」を開店されました。移動販売は、販売金額のわりに経費がかかり利益が出ないものの、将来への布石として、高齢化率が高く独居老人世帯も多い地区の状況も勘案し、開店当初から行っておられます。綾部市においても、重要な課題であり、さらに共助の具体的な取り組みが必要であると感じました。

# 次世代からの メッセージ



## 少林寺拳法の練習の どんなところが好き？

- ・みんなが優しく、技を教える時、最初はゆっくりやってくれて、分かりやすく教えてくれるところ。
- ・いつも明るい。仲が良い。やる時はやる。
- ・みんな一緒にいて楽しくて、やる時はしっかりとやって、遊ぶときはめいっぱい遊んで、切り替えができるところ。
- ・先生と楽しく練習できるところ。
- ・みんなが最後まで諦めず、一生懸命頑張り、大会にしっかりと臨めるところ。
- ・みんなが優しく、仲良く話し合えるところ。先生の目をしっかりと見て話を聞いているところ。
- ・小学生は元気よく、中学生は突きや蹴りをしっかりとやること。
- ・休憩と練習のメリハリがあって、練習を頑張っているところ。
- ・演武\*をするとき、真剣で相手とのタイミングが合うようにやっているところ。

\*演武とは、二人の拳士が少林寺拳法の多くの技を組み立てて、お互いに突き・蹴り・投げを繋げて行うもの。

### 少林寺拳法を一緒にしませんか

お問合せ先：福井喜義さん ☎090-5883-1374

## 少林寺拳法綾部 (部員数 5名)

少林寺拳法は、「護身練胆」「精神修養」「健康増進」の三徳を兼ね備えた修行法で、昭和22年に創始され、今年70周年という節目の年になります。

少林寺拳法綾部は昭和43年に「京綾道院」として設立されました。

「半ばは自己の幸せを、半ばは他人の幸せを」という開祖である宗道臣の言葉をモットーに、自信と勇気と行動力を持った人間に育つよう、活動をされています。

## 将来の夢・目標は？

- ・看護師になること。そのためにたくさん勉強して賢くなり、困っている人をたくさん助けたい。
- ・少林寺の大会でメダルを取ること。そのために、「力強く」と「大きな声」を意識したいです。もう一つは、黒帯になること。いつかお姉ちゃんのような技のキレと大きな気合を出すよう頑張りたい。
- ・獣医が夢。少林寺の目標は、たくさん練習してたくさん技を覚えること。
- ・保育士になること。子供たちにたくさんのお話を教えてあげられるようにしたい。
- ・少林寺の目標は、大会で自分の全力が出せるようにすること。そのために練習から全力が出せるように頑張りたい。
- ・パートナーと大会に出て、優勝・準優勝をすること。みんながけがをせずに大会に出ること。手首が痛くなる演武があるけど、痛みに耐えきる。
- ・気合が小さいのでもっと大きな気合を出せるようになる。
- ・人を助ける仕事をやりたい。忙しい時もあるができるだけ練習をやっている。万が一の時、自分の身を守れるように頑張っている。

## 取材を終えて

少林寺拳法の練習の基本は、合掌礼に始まり合掌礼に終わります。二人が合掌礼をして、お互いを拝み合い敬意を持って技の練習をします。また少林寺拳法は勝ち負けを競うものではありません。学科や座禅もあり精神と身体を鍛えるいわば「修行」です。今は仲間が少ないですが、メリハリがある中で、先生と共に和気あいあいと練習し、目標を定めてお互いを高め合っておられました。

少林寺拳法は青少年の健全育成に最適だと思いました。一つ一つの技をコツコツと練習し、精神修養をしてそれぞれの目標を目指してください。

## 編集／広報広聴委員会

- ◎吉崎 進
- 荒木 敏文
- 松本 幸子
- 片岡 英晃
- 井田佳代子
- 搦頭久美子
- 高橋 輝
- 森 義美



(◎委員長 ○副委員長)

9月議会において、「綾部市議会議員政治倫理条例」を制定しました。

この条例は、議員の政治倫理のより一層の向上を図り、市民により信頼される市議会づくりを進めるため、議会改革の一環として新たに制定したものです。

私たち議員は、初心に帰り引き続き議員活動に頑張っています。

広報広聴委員会では、さらに読みやすい「議会だより」となるように、今回から一部編集を変えてみました。引き続き充実した紙面となるよう頑張ります。ご意見等ございましたら、お聞かせください。

## 編集後記